

不採択

教育警察常任委員会

令和5年6月12日受理

請 第 4 号

件 名 安心安全な学校給食の無償化に関する請願

紹 介 議 員

提 出 者 住 所 氏 名

岩 中 伸 司
岩 田 智 子
幸 村 香 代 子

(要 旨)

- 1 県として学校給食を無償化し、地場産食材はもとより有機農産物を使用して安心安全な給食により子どもたちの健やかな成長を保障すること。
 - 2 国に安心安全な学校給食の無償化を求めること。
- 以上2点を請願する。

(理 由)

熊本県の学校給食は、地場産物が活用され、昨年からは国産小麦100パーセントの給食パンも始まり、県民に大変喜ばれている。

しかしこれまでも給食費は保護者にとって大きな負担だったが、長引く新型コロナウイルス感染症やウクライナ危機などの社会情勢の影響による現在の物価高騰で経済的に困難な家庭は増加し、給食費の出費は多くの世帯にとってますます重い負担となっている。就学援助制度もあるが、所得制限により制度を利用できない世帯の多くも経済的な余裕はなく急いで支援が求められている。そのような中で全国では給食費無償化に向けた自治体の取り組みが急速に広がる一方、熊本県では今年度、給食費は値上げ、一部補助や無償化等、自治体間での格差が大きくなっている。

憲法には「義務教育は、これを無償とする」と明記されている。学校給食法では、給食は「食育の推進」と規定され、生活の基本となる食事、食文化を伝える大切な教育活動の一環である。給食が義務教育の一環ならば、教科書と同様に無償が本来ではないだろうか。学校給食法で食材費は保護者の負担と定められているが、文部科学省は、自治体の予算による補助で「保護者負担を軽減または負担なしとすることが可能である」との見解を示している。

義務教育の機会均等の立場からも、ぜひ県全体での給食無償化によって居住地による格差をなくし、保護者の経済的負担を早急に軽減してください。

また子どもたちをとりまく食環境は輸入食品、加工食品、外食の利用が急激に増え、食品添加物や遺伝子組み換え食品、農薬、化学肥料など安全性への不安は現在大変大きくなっている。学校給食こそ安心安全であるために地場産・国産食材はもとより有機農産物を使用してください。そのことは子どもたちの健康増進、また県内地域農業の振興や環境保全、ひいては持続可能な未来へとつながる。

ぜひ県全体で安心安全な学校給食を早急に無償化されるよう要請する。